

第2節 精神保健福祉

1 精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会と

の緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

(1) 精神障害者の概況

表1 入院届出等状況 (単位: 件)

平成27年度

区 分	入 院		計
	措 置	医療保護	
症状性を含む器質性精神障害	1	156	157
精神作用物質使用による精神および行動の障害	—	21	21
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	2	117	119
気分 (感情) 障害	—	81	81
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	15	16
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	—	5	5
成人のパーソナリティおよび行動の障害	—	2	2
精神遅滞 [知的障害]	1	8	9
心理的発達の障害	—	5	5
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特定不能の精神障害	—	1	1
て ん か ん	—	—	—
そ の 他	—	—	—
不 明	—	—	—
計	5	411	416

※精神保健福祉法に基づく入院届数

(2) 精神保健福祉相談及び訪問指導

表2-1 件数の内訳

平成27年度

区 分	電話相談	来所相談	訪問指導	計
実件数		123	80	
延件数	2,512	317	361	3,190

表2-2 来所経由別 (実件数のみ)

平成27年度

区分	本人	家族	病院	福祉事務所	保健所	精神保健福祉センター	市町	職場・学校	民生委員	その他	計
来所相談	38	50	3	—	5	3	12	—	—	12	123
訪問指導	20	10	10	—	8	1	8	—	—	23	80

表2-3 年齢別件数

平成27年度

年齢	～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	計
電話相談	—	37	286	398	1,104	320	293	68	6	2,512
来所相談	—	35 (8)	75 (27)	64 (27)	76 (28)	22 (11)	13 (10)	30 (10)	2 (2)	317 (123)
訪問指導	—	18 (5)	60 (12)	77 (19)	83 (22)	50 (12)	68 (7)	5 (3)	—	361 (80)

注：() は実件数

表2-4 相談内容別件数 (複数選択が可)

平成27年度

区分	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	計
電話相談	32	1,499	93	7	6	16	570	4	—	285	2,512
来所相談	12	164	17	—	1	5	85	1	1	31	317
訪問指導	2	174	10	—	—	1	104	—	—	70	361

表2-5 診断別件数 (診断名はICD10に準ずる)

平成27年度

区分	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	G40	その他	保留	不明	計
来所相談	11 (3)	10 (6)	25 (13)	100 (30)	8 (3)	6 (4)	0 (0)	12 (3)	21 (7)	16 (1)	1 (1)	3 (1)	10 (7)	94 (44)	317 (123)
訪問指導	3 (2)	2 (2)	59 (13)	134 (23)	45 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (7)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	19 (4)	70 (24)	361 (80)

() は実件数

表 2-6 病類別相談件数の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)
合 計	147	438	100	145	410	100	143	361	100	129	334	100	123	317	100
F0	2	2	0.5	5	6	1.5	6	8	2.2	4	19	5.7	3	11	3.5
F1	5	22	5.0	8	21	5.1	4	7	1.9	7	15	4.5	6	10	3.2
F2	24	74	16.9	28	116	28.3	34	109	30.2	20	82	24.6	13	25	7.9
F3	27	47	10.7	29	83	20.2	28	95	26.3	25	84	25.1	30	100	31.5
F4	12	26	5.9	10	38	9.3	7	31	8.6	6	10	3.0	3	8	2.5
F5	-	-	-	5	20	4.9	2	9	2.5	1	1	0.3	4	6	1.9
F6	3	9	2.1	2	7	1.7	1	2	0.6	1	2	0.6	0	0	0.0
F7	2	3	0.7	3	5	1.2	3	3	0.8	4	5	1.5	3	12	3.8
F8	3	137	31.3	7	26	6.3	10	15	4.2	7	30	9.0	7	21	6.6
F9	1	2	0.5	-	-	-	-	-	-	0	0	0.0	1	16	5.0
G40	1	1	0.2	1	1	0.2	1	1	0.3	3	4	1.2	1	1	0.3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	1	1	0.3	-	-	-	1	3	0.9
保 留	48	91	20.8	23	45	11.0	16	42	11.6	1	1	0.3	7	10	3.2
不 明	19	24	5.5	24	42	10.2	30	38	10.5	50	81	24.3	44	94	29.7

割合 (%) は延べ件数における各病類の割合を表す

表 2-7 病類別訪問件数の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)	実 件数	延 件数	割合 (%)
合 計	92	319	100	94	338	100	54	200	100	64	226	100	80	361	100
F0	4	8	2.5	-	-	-	-	-	-	3	10	4.4	2	3	0.8
F1	5	28	8.8	3	5	1.5	-	-	-	4	12	5.3	2	2	0.6
F2	27	105	32.9	26	128	37.9	14	73	36.5	15	82	36.3	13	59	16.3
F3	22	66	20.7	25	88	26.0	15	67	33.5	11	33	14.6	23	134	37.1
F4	10	20	6.3	12	30	8.9	4	12	6.0	4	7	3.1	3	45	12.5
F5	1	1	0.3	4	14	4.1	1	1	0.5	2	6	2.7	-	-	-
F6	1	2	0.6	2	3	0.9	2	4	2.0	2	6	2.7	-	-	-
F7	2	11	3.4	-	-	-	-	-	-	4	9	4.0	-	-	-
F8	2	29	9.1	5	13	3.8	5	15	7.5	6	27	11.9	7	24	6.6
F9	2	6	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	1.4
G40	-	-	-	-	-	-	1	2	1.0	2	7	3.1	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	5	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保 留	10	32	10.0	10	34	10.0	4	10	5.0	1	1	0.4	4	19	5.3
不 明	6	11	3.4	6	18	5.3	8	16	8.0	10	26	11.5	24	70	19.4

割合 (%) は延べ件数における各病類の割合を表す

(3) 自殺防止対策事業

日本における自殺者数は、平成10年から平成23年まで年間3万人を上回り、大きな社会問題となった。平成24年から自殺者数は3万人を下回ったものの、依然として多くの命が失われている現状である。

県では、平成19年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成27年度以降は交付金を活用し、更なる

自殺者数の減少のため、効果的な自殺対策の推進を図っている。

自殺の原因は、健康問題、経済・生活問題、対人問題等多岐にわたり、個人の問題としては片付けられないものも多く、地域社会全体で取り組まなければならない課題となっている。

表3-1 地域連携会議の開催状況

平成27年度

事業名	日時	内容	参集者	参加者数
第1回自殺防止対策地域連絡会	H27. 10. 6	『自殺対策における課題への対策について意見交換』(グループワーク)	行政、医療、福祉機関、各種団体	40人
第2回自殺防止対策地域連絡会	H27. 12. 4	『地域で取り組む自殺対策～第1回連絡会を引き継いで対策の見える化へ～』(グループワーク)	行政、医療、福祉機関、各種団体	38人

表3-2 研修会の開催状況

平成27年度

事業名	日時	内容	参集者	参加者数
第1回自殺防止対策研修会	H27. 10. 6	講義 「地域で取り組む自殺対策」 講師：自殺対策支援センター ライフリンク 代表 清水 康之 氏	行政、医療、福祉機関、各種団体	40人
第2回自殺防止対策研修会	H27. 12. 4	講義 「自殺の実態とこころといのちの相談支援事業～『つなぐシート』で一步踏み込んだ連携を～」 講師：東京都足立区衛生部こころといのち支援係長 松山 和代 氏	行政、医療、福祉機関、各種団体	38人

表3-3 ハローワークにおける包括相談事業の実施状況

ハローワークを会場に、失業者や多重債務相談とこころの自殺予防につなげる。

相談などワンストップ相談を開催。相談支援の充実を図り、

平成27年度

日時	場所	出務者(職種)	相談件数
H27. 9. 4	ハローワーク加賀	司法書士、精神保健福祉士	3
H27. 9. 7	ハローワーク小松	同上	4
H28. 3. 4	ハローワーク加賀	同上	2
H28. 3. 8	ハローワーク小松	同上	1

表3-4 うつ・依存症家族教室の開催状況

自殺リスクの高いうつや依存症者の家族及び支援者等に対し、正しい知識を普及する。また、家族自身の心身の健康を守る

ための方法なども学び、家族等の支援を通してうつ・依存症者への支援を図る。

平成27年度

日時	名称	内容	参加者数
H27. 9. 3	うつ病家族教室	講話「うつ病の理解と対応」 講師：加賀温泉駅前こころクリニック 院長(精神科医) 長谷川 英裕 氏	25人
H27. 11. 13	アルコール依存症家族教室	講話「アルコール依存症の理解と対応」 講師：医療法人社団 岡部診療所 ソーシャルワーカー 西念 奈津江 氏	12人

表3-5 ゲートキーパー養成等事業の実施状況

広く一般の人々に自殺予防に関する理解を深め、身近な人の異変に気づき、声をかけ、話を聴き、適切な相談先を紹介できる人（ゲートキーパー）を養成する。

職場内ゲートキーパー養成研修として、企業のメンタルヘルス担当者を対象に各職場で実施した。

平成27年度

日時	場所	内容	対象者	参加者数
H27. 6. 2	加賀商工会議所	職場におけるメンタルヘルス対策について	企業衛生管理者	31人
H27. 6. 18	加賀商工会議所	同上	衛生管理者及び健康管理担当者	21人
H27. 6. 18	小松市環境美化センター	同上	環境美化センター職員	23人
H27. 10. 28	小松日の出合同庁舎	同上	企業衛生管理者	28人

表3-6 自殺未遂者支援体制整備事業

平成27年12月より救急告示医療機関である小松市民病院と自傷行為・自殺未遂者のための連携事業を開始した。

自傷行為及び自殺未遂者本人や家族へのこころのケアが実施できる体制を整備し自殺の再企図防止を目的としている。

平成27年度

日時	名称	場所	対象者	参加者数
H28. 3. 24	自殺未遂者支援研修会	小松市民病院	救急告示医療機関、精神科医療機関、消防署、市町	54人

(4) ひきこもり社会参加復帰支援事業

表4-1 ひきこもりに関する相談状況

平成27年度

区分	電話相談	来所相談	訪問指導
実人数	37	26	15
延人数	262	113	50

表4-2 ひきこもり当事者グループ活動の実施状況

平成27年8月～、新規に開始した事業。

月1回、第3金曜日、13:30～15:30に活動。

平成27年度

開催回数	場所	内容	参加人数
7回	南加賀保健福祉センター	話し合い、軽スポーツ、料理教室等	実4人(延18人)

表4-3 ひきこもり家族教室の実施状況

平成27年度

日時	場所	内容	参加者
H27. 12. 22	南加賀保健福祉センター	ひきこもりサポーター 3名からのメッセージ、質疑応答	31人 (ひきこもり当事者、家族、支援者等)

(5) 精神障害者地域生活支援事業（退院促進事業）

平成 19 年度より開始している事業。精神科病院に入院している精神障害者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な者に対し、円滑な地域移行に向けての支援を行い、社会復帰の促進を図ることを目的としている。平成 26 年 4 月の法改正により、医療保護入院者の退院促進措置が病院の管理者に義務づけられた。

精神障害者の地域移行に関わる関係者を対象に事業の主旨の共通理解を図り、支援体制づくりの向上に努めた。また、支援活動を行うにあたり、地域で生活する当事者をピアサポーターとして県で養成し、対象者や家族に対し、地域移行に関する相談・助言を行っていく。

表 5-1 精神障害者地域生活支援事業実施状況

平成 27 年度

日 時	名 称	参 加 者 数
H28. 2. 17	精神障害者地域生活支援事業連絡会	18人 (参集者：精神科医療機関、相談支援事業所、市町、当所)

表 5-2 ピアサポーターの活動状況

平成 27 年度

日 時	活 動 内 容	活動人数	活動件数
H27. 11. 10	ピアサポーター養成研修会に参加	1人	1件

(6) 精神障害者地域療養支援事業（日本精神科病院協会へ委託）に開催協力

平成 27 年度より 2 年間実施の新規事業。精神障害者の在宅での生活を支援するため、各地域ごとの精神科病院と訪問看護等の連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や、退院後の訪問支援の強化を図る。

護等の連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や、退院後の訪問支援の強化を図る。

表 6-1 南加賀圏域での研修会開催状況（共催）

平成 27 年度

日 時	場 所	内 容	参加者数
第 1 回 H27. 11. 6	こまつドーム	講演「精神疾患の理解と主な治療について」 講師 栗津神経サナトリウム理事長 秋山典子	171人
第 2 回 H27. 11. 27	南加賀保健福祉センター	講義・グループワーク「精神障害者の療養支援を考える」 講師 澄鈴会 福祉事業所副所長 荒田 稔	67人
第 3 回 H28. 1. 26	南加賀保健福祉センター	事例紹介「支援の実際 ～各市より紹介～」 グループワーク進行 澄鈴会 福祉事業所副所長 荒田 稔	54人

(7) 関係機関との連携

表7-1 研修会・連絡会の開催状況

平成27年度

日 時	名 称	参 集 者	参加者数
H27.6.8	精神保健福祉担当者連絡会	市町関係課、南加賀保健所	7人
H27.11.16	精神保健福祉担当者連絡会	市町関係課、南加賀保健所	7人
H28.1.28	母親のメンタルヘルス支援研修会・事例 検討会	医療機関、児童相談所、市町関係課、 助産師会、南加賀保健所	27人
H28.2.29	精神保健福祉担当者連絡会	市町関係課、南加賀保健所	7人

表7-2 関係機関との連携、会議等への参加状況

平成27年度

主 催	会 議 名	回 数	参 加 延人数
小松公共職業安定所	障害者雇用連絡会議	1	16人
加賀公共職業安定所	加賀地域障害者雇用連絡会議	1	14人
こまつ安心相談センター	生活困窮者自立支援調整会議	10	63人
県庁障害保健福祉課及び県警察本部	ブロック担当者会議	1	11人
大聖寺警察署	相談支援ネットワーク連絡会	1	12人
栗津神経サナトリウム	精神障害者療養支援事業研修打ち合わせ	2	11人
小松市	虐待等防止協議会 (DV対策部会)	2	24人
小松市	虐待防止協議会 (いのちと心の部会)	2	34人
小松市	自立支援協議会 地域移行・地域定着支援事業推進に かかるワーキング	2	19人
小松市	障害者自立支援協議会 (児童デイ活動チーム会議)	2	14人
加賀市	じりつ支援協議会	2	90人
加賀市	じりつ支援協議会ワーキング (つながりの輪ワーキング)	2	16人
能美市	虐待防止協議会DV対策部会	1	9人
能美市	自殺防止対策連絡協議会	1	17人
メンタルヘルスボランティア	役員会、例会、講座	5	53人
こころのどあ加賀	定例会	12	81人

表7-3 管内市町の母子保健福祉事例検討会（母親のメンタルヘルス支援）

平成27年度

場 所	内 容	回 数	参 加 延人数
小松市すこやかセンター	事例検討会 「精神疾患や育児困難などで支援が必要な妊産婦について」	12	144人
加賀市市民会館	同 上	12	180人
能美市 健康福祉センター「サンテ」	同 上	12	108人
川北町保健センター	同 上	12	12人

表7-4 事例検討会・ケア会議に出席

平成27年度

市町別（対象者住所別）	主 催	回 数
小松市	南加賀保健所	2
	精神科病院	11
	小松市	1
	地域包括支援センター	6
	相談支援事業所	3
	社会福祉協議会	1
加賀市	南加賀保健所	2
	精神科病院	6
	加賀市	2
能美市	精神科病院	1
	能美市	1
	児童相談所	1
川北町	南加賀保健所	1

表7-5 医療観察法による事例検討・ケア会議への協力

平成27年度

主 催	内 容	出席回数	参加人数
金沢保護観察所	個別ケースの支援方法や役割分担についての検討	12回	延116人